

ブラジル検察がテメル大統領を起訴 ～起訴の扱いを判断する下院の動きに注目～

ブラジルの検事総長は6月26日夜、最高裁判所に対して、テメル大統領を収賄の容疑で起訴する手続きを行いました。なお、検事総長は最高裁判所に提出した書類の中で、起訴理由の収賄容疑以外にも、同大統領に違法行為の疑いがあり、捜査が必要との見解を示しているとのこと。

今回の動きは、政府系金融機関の不正融資事件で捜査された大手食肉加工会社の元幹部らが、検察との司法取引に応じて行なった証言や証拠提出などに基づくものです。同元幹部は、仲介人を通じて、テメル大統領に賄賂を渡したと証言しているほか、収賄罪などで服役中の元下院議長への口止め料の支払いを続けるよう、テメル氏に促されたとして、その際の会話を収めたとする音声記録などを提出しています。大統領側はこうした疑惑を否定しているほか、音声記録については、編集の跡があり、内容に手が加えられていると申し立てていましたが、鑑定の結果、編集の跡はないと判断されたと現地紙は報じています。

現職大統領に対する起訴を最高裁判所が正式に受理するには、議会下院の3分の2以上での承認が必要です。これに対して、テメル大統領率いる連立与党は、下院の3分の1以上の勢力を保有しているとされます。このため、現状では起訴の成立は困難とみられます。ただし、今回の起訴の扱いに関して、下院での採決に至るまでには、大統領による抗弁の機会なども含め、議会の諸手続きを踏む必要があり、少なくとも数週間を要する模様です。この間に、疑惑が深まるような場合はもちろん、大統領に対する国民の批判が大きく高まるような場合には、連立与党からの離反の動きにつながるなど、採決の行方に影響が及ぶことも考えられます。

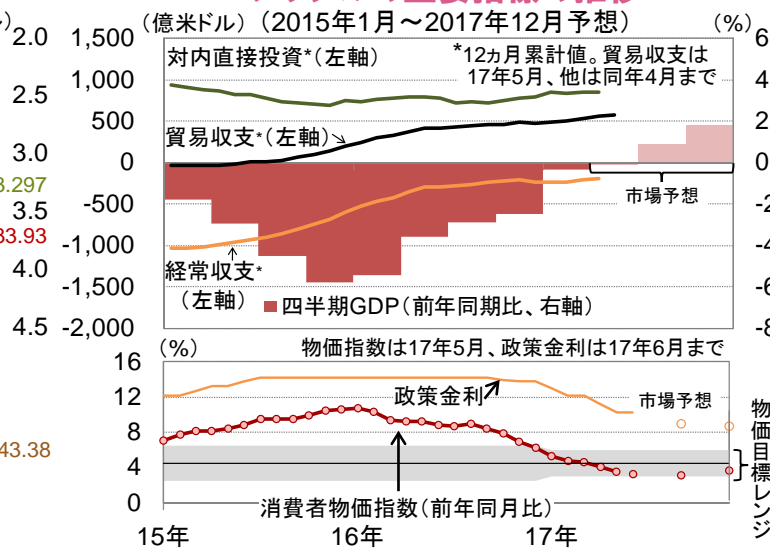
また、最終的に起訴が不成立になるとしても、下院での採決に至るまでの時間が長引けば長引くほど、テメル政権が成立に向けて取り組んでいる年金改革法案への悪影響が懸念されます。同法案は、ブラジルの財政健全化に必要な不可欠なもので、その成立が市場で期待されています。しかし、国民に痛みを強いる面がある上、2018年には議会選挙が控えていることから、議会での扱いが遅くなればなるほど、成立が難しくなる(成立する場合でも、骨抜きになる)とみられるだけに、大統領の起訴を巡る下院での動きや今後のブラジルの政治情勢が注目されます。

ブラジル・レアルと原油価格の推移



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

ブラジルの主要指標の推移



※上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。